アフターコロナ・ニューノーマル下の生活を支える「コンタクト・トレーシング・アプリ」の国内外の動向

社会危機に対し、圧倒的「当事者意識」で作り上げた接触確認アプリ『まもりあいJapan』

Code for Japan/HEART CATCH Inc.　代表取締役・プロデューサー　西村（にしむら）　真里子（まりこ）

1. はじめに

コロナ感染が拡大し、世界中が不安の渦に飲み込まれ始めた2020年3月末、シンガポールでGovTech Agencyがコンタクトトレーシングアプリ「Trace Together」をリリースした。コロナ感染拡大を能動的に防ぐには医療従事者以外は携われないのでは？ とヤキモキしていたITエンジニアやスタートアップ、デザイナーたちが自分たちのスキルを活かして感染拡大予防に携われるチャンスだ、とピンッとフラグが立った瞬間だ。この瞬間が接触確認アプリ『まもりあいJapan』の誕生の瞬間となった。

接触確認アプリ『まもりあいJapan』は正式にはアプリとしてリリースされていない、ただ乱暴な言い方で説明すると、厚生労働省がリリースしているCOCOAに近しい存在のアプリだ。検査によりコロナ感染が判明した方が、アプリに自主的に感染したことを登録すると、直近2週間に接した方々に「感染の可能性があるので、感染拡大させないように気をつけて行動してください」と注意喚起、行動変容を促すことによって二次感染、三次感染防ぐものである。接触確認アプリは1地域1アプリとするというApple/Googleの制約を受け決定された厚生労働省の方針（5月8日）がなければリリースされている可能性もあったであろうアプリだ。特徴は民間ボランティアの有志が集まり企画、開発、デザイン、そして政府への働きかけを行ったプロボノメンバーが作り上げた情熱とプロセスにある。この記事の中では、アプリの機能や成果についてお伝えするのではなく、コロナ危機の状況下で社会に対して圧倒的な当事者意識を持ったメンバーがどのように集まり、進めて行ったか？ その自発性についてフォーカスして紹介していきたい。誰かの指示を待つのではなく、自主的に道を開拓していく集団が存在した、その証としての記事と受け取って欲しい。日本の閉塞感、世界における存在感の低さを打破するヒントもここにあると考えるからである。

筆者もそのアプリ開発に関わったメンバーの一人である。「ともに考え、ともにつくる。」を行動指針としているCode for Japanで、『まもりあいJapan』アプリの広報担当として関わらせてもらった。感染拡大が高まる中で、自分には何ができるのか？ 自問自答し、政府専門家会議が発表する情報を分かりやすくグラフィックレコーディングで伝える自主的な取組みをデザイナー（久々江美都氏）とともに行っていた私のもとに4月の上旬、Code for Japanの関治之氏から日本版コンタクトトレーシングアプリを開発しているので広報面で手伝ってもらえないか？ という連絡が入った。自分は広報のプロではない、でも、感染拡大防止に向けて自分ができることを試行錯誤し、自分が有する人的ネットワークを組み合わせれば何かできるのではないか？ と考え、自らの貢献範囲が未知数ではありつつもチームにジョインした。すでに医師やITエンジニア、アプリのUIUXを作るデザイナー、サービスデザイナーなどが存在し、アプリそのものの機能面はでき始めていたのだが、参加してみて社会危機に対して情熱をもってプロボノで活動している仲間の存在に勇気が湧いた。日本でも凄いメンバーがいるぞ、と。

2.「社会に対する当事者意識」という磁力、その共振が仲間を集める

この『まもりあいJapan』はどのようにアプリを作り上げていったのか？

冒頭でシンガポールのコンタクトトレーシングアプリ「Trace Together」に触発されたメンバーがいたと述べたが、そのメンバーはもともとCode for Japanに所属していたわけではない。別の活動をしていたメンバーが、自分ができることを探り、行動を起こすことによりつながっていったものだ。

ストーリー①：医師、エンジニア、デザイナーら多様な人材がCode for Japan『まもりあいJapan』チームの核となり、1か月でアプリを作り上げる。

ことのはじまりがユニークなのは、現役医療関係者である黒川真理子医師が最初にボールをキックしたということである。シンガポールのコンタクトトレーシングアプリ「Trace Together」がリリースされたタイミングで、日本でも同様の取組みを起こす必要性を感じ、当時すでに東京都の新型コロナウイルス感染症対策サイトやダッシュボードを手がけていたCode for Japanに日本版コンタクトトレーシングアプリを作れないか？ と問い合わせしてきたことに始まる。時を

同じくしてエストニア・日本を拠点に活動しているGovtechスタートアップxIDの日下光氏やモンスターラボのサービスデザイナー本村美絵氏らが日本版「Trace Together」を作れないか？ とFacebook上で議論しているものを東京都デジタルトランスフォーメーションフェローであるフィンテック企業CEOの白石陽介氏がCode for Japanの関氏につなげることによりチームの核が出来上がる。医師、スタートアップ、デザイナーが「ともに考え、ともにつくる」シビックテックのCode for Japanに集合したのである。この核となるメンバーが圧倒的自分ゴトとしてコンタクトトレーシング日本版を作るための仲間をどんどん巻き込んで最終的には40名強のチームが出来上がった。

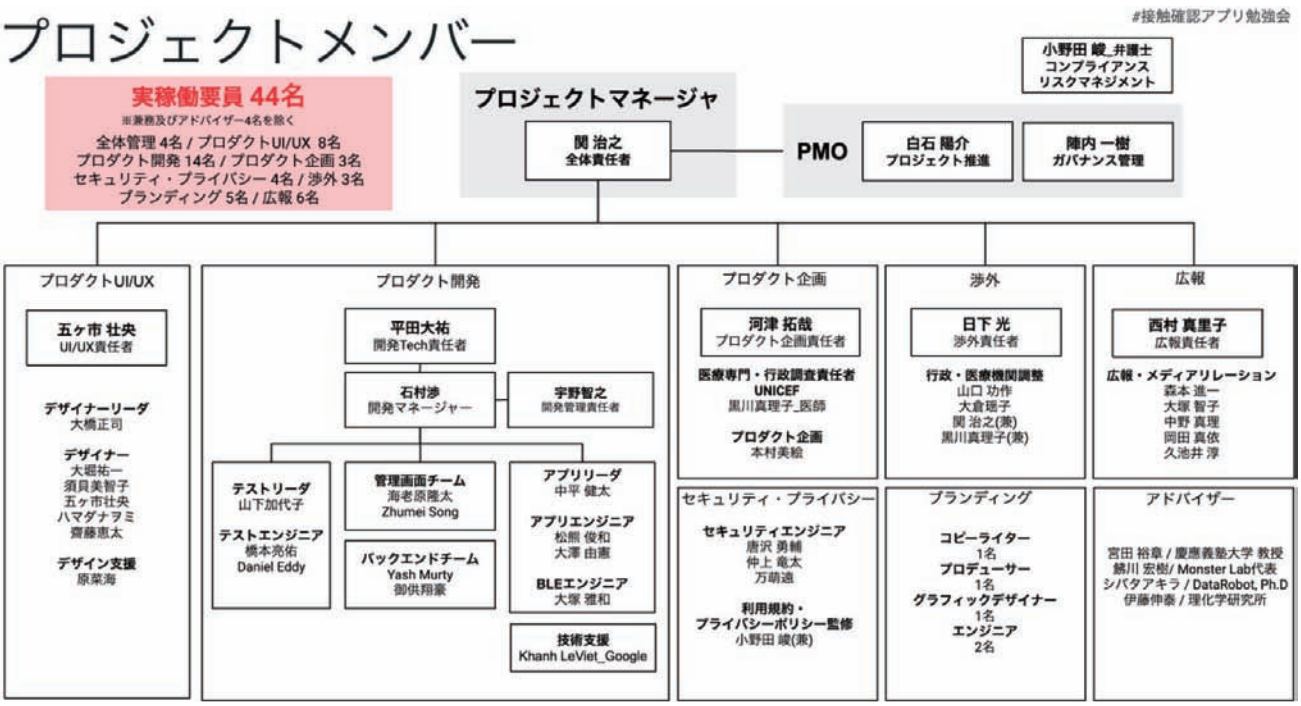
ストーリー②アプリリリースができなくても自分たちの成果をオープンにすることにより社会に貢献する

このプロジェクトメンバー表（図）を見てもらうと分かるように、アプリ開発に必要なメンバーは、ほぼ網羅されている。それが2020年の3月後半から4月上旬の数週間のうちに組成されていったことに注目してもらいたい。読者各位の記憶にも新しいと思うが、2020年3月後半の日本の状況は先行き不透明で対策方法も見えず、世の中が不安の渦に飲み込まれていた時である。そのタイミングで「今自分にできることは何か？」を考え行動しているメンバーがコンタクトトレーシングアプリ（接触確認アプリ）を“無償”で作り上げていたのである。医療現場、感染症対策専門家、自治体にヒアリングをし、利用者が使う際に少しでも不安を軽減できるようなアプリのユーザー体験も考慮し、AppleとGoogleのアプリ申請ができる状態まで1か月ほどでアプリを完成させたのだが、上述のとおり、厚生労働省の「接触確認アプリは国の責任で1つだけリリースする」というルールのもと、リリースに至らなかったのが残念なところである。だが、アプリはできていたのでオープンソースでコードやUI/UXソースを提供する方針をとり、誰でも我々の活動にアクセスすることができるようにした。Code for Japanの行動原則である「ともに考え、ともにつくる」、その成果物をオープンに提供することにより、以降の「ともに考え、ともにつくる」人々の礎を築こうと考えての行動だ。

この我々の取組みはnoteでも紹介している。

医師、ITエンジニア、デザイナー、プロジェクトマネージャー、ブランディング、セキュリティーメンバーのそれぞれの『まもりあいJapan』への貢献、日本を守りたいという気持ちが動かした行動を読んでみてもらいたい。

まもりあいnote：
https://note.com/hal_sk/m/m53cefeea1340



■図．プロジェクトメンバー

3. 民間が動くことにより、日本が変わる。政府を動かすことができる。

さて、チームの核を作り上げた一人、日下光氏の言葉をこの記事の後半では紹介したい。日下氏はエストニアと日本を拠点にブロックチェーン技術を使った『xID』と呼ばれるデジタルIDサービスを提供しているスタートアップの代表だが、彼と交わした言葉にこれからの社会を形成する上で大切なヒントが多く含まれているのでインタビュー形式でお伝えする。

西村：日下氏が『まもりあいJapan』のコアメンバーとして活動しているきっかけは何か？

日下：きっかけは2020年3月にシンガポールでGovTech Agencyが「Trace Together」をリリースしたこと。直感的にこれは日本では民間がやるべきだ、と思った。シンガポールは政府内にGovTechの技術チームがあり機能開発できる。僕が拠点としているエストニアもGovTechが浸透している。ヨーロッパではPublic Techなどとも言われているが政府と民間の境界線がゆるく動くことができる。

ただ、日本では国民の国への依存度が高い（国がやるべき、と語る人が多い）ので、シンガポール「TraceTogether」が出た段階でも「このようなコンタクトトレーシングアプリは日本政府で実施すべきだ」という意見もソーシャルメディア上では多かった。もちろん、結果的には厚生労働省が5月に行動を起こしてくれたのだが、3月の段階ではそのような動きが見えなかったし、日本では政府に圧倒的なIT知識・ノウハウを持って開発を進めていけるチームがいないのが不安だった。また、通常プロセスの「調達」工程に入ると、入札、審査、契約書手続きを経た上で仕様策定、開発に入る。一刻を争う感染症予防の時間軸に比べて圧倒的に遅いと感じていた。以上の懸念から、日本版コンタクトトレーシングアプリ開発は民間でやるべきと思ったのだが、エストニアを中心に活動しており、あまり日本のシビックテックの事情を知らなかったのでどうしたものか、と思案していた。この状況を打破してくれたのが、自分のFacebook投稿に反応し、Code for Japanの関氏につなげてくれた本村氏や白石氏だ。ソーシャルメディアの恩恵とも言っていいだろう。

その後、エストニアでお会いした平井卓也自民党デジタル社会推進特別委員長　前IT・科学技術担当大臣に連絡を入れ、日本でのコンタクトトレーシングアプリの開発について、その必要性、海外事例を関係省庁の方々にプレゼンさせていただきたいと申し出、スケジュールを調整いただいた。実はCode for Japanの関氏とは霞ヶ関省庁の入り口で初めて会ったのだが、そこから5月の厚生労働省が自らアプリを開発する決定をするまでの2か月ほど関氏とともに、省庁関係者や日本の地方自治体の方々にヒアリング、調整することを続けさせてもらった。結果として、厚生労働省が当アプリについては責任持って開発することになったのだが、3月後半から開発に着手し、関係する省庁に適宜報告をしながらリリースに向かったこの民間の動きは少なからず省庁の方にも影響を伝えることができたと考えている。

（※筆者注：事実、4月頃の霞ヶ関の発表では接触確認アプリ（当時コンタクトトレーシングアプリ）の日本での取組みについてはCode for Japanとともに行うような話も公開されている。気になる方は検索してみてもらいたい。）

西村：海外在住経験が豊富な日下氏は、Code for Japanの動き、日本におけるシビックテックの動きをどのように捉えているのか？

日下：「社会」を作ることに対して、日本人には「誰かがやってくれる」という意識が強い。ただ、社会形成を他人へ依存すると期待値コントロールが難しい。「なんでやってくれないんだろう」「本当はこうあるべきなのに」というフラストレーションが出てくる。「社会」という捉え所がないものに対して自分は関係ないと思ってしまう人が多いのだが、自分で動くのが一番、社会に対するフラストレーションへの期待値コントロールができることに気づいた人達がCode for Japanを代表に増え始めている。「こうあるべき」なので「行動する」、という考え方ができる人々だ。動いてみると結果的には一人ではどうしようもできないことを実感するので、仲間を集めてくる。今回のCode for Japan『まもりあいJapan』に集まったメンバーはそのような社会に対する圧倒的当事者意識を持っている仲間が集まってきた結果だろう。

自論だが、「社会に対する共通の強烈なペイン」があると人は同じ方向に動きやすくなる。今回はコロナが強烈なペインだ。みんな自分の生活があり、

仕事もあるが、Code for Japan『まもりあいJapan』に関わった開発・デザイン・テスト・渉外・ブランディング・広報のメンバーはこのプロジェクトに集中した。なぜならばこの社会インフラそのものを揺るがす「共通の強烈なペイン」を取り除かなければ、結果として本業や自分の生活に影響することを理解できていたからだ。

東日本の震災も我々日本人にとっては大きな「共通の強烈なペイン」であった。ただ震災と今回のコロナが違うのは、震災は物理的な家や町が倒壊したのでハードウェアの復興が伴った。今回のコロナは、世界中が同時期に「共通の強烈なペイン」を持っているので、デジタルの力でエンジニアやデザイナーなどが国境を超えてノウハウを共有できるうねりができたのが大きいと考える。

事実、Code for Japanが5月18日にGithubに公開したオープンソースも国内外から多くのアクセスが来ている。

西村：オープンソースや、活動を見える化する大切さをどのように考えるか?

日下：漠然とした不安は可視化する必要がある。今回のコロナに関しては解決策がまだ掴み切れてないので、いまだ暗中模索の状態だ。だからこそプロセスや結果を可視化する必要があると考える。透明性を担保することは難しい、なぜならば失敗もばれてしまうので。だが、人は失敗するものなので「誰か」人のせいにするのではなく、「仕組みやプロセス」も見せることにより、問題があったときはその仕組みやプロセスを振り返るようにしておく必要があると考える。

結果として厚生労働省がデジタルアプリを責任もって導入すると決めたのは、とてもエポックメイキングなことだと考えている。世論や多くの専門家のフィードバックを得て、動き出していることをポジティブに捉えている。そして、私たちCode for Japanの動きも一助を担えたと自負している。政府の仕組み自体を透明化するのは難しいかもしれないが、Code for Japanで作り上げた『まもりあいJapan』をどのようなプロセス、話し合いで決めたかをnoteや勉強会でオープンにすることにより、今後の仕組みの参考にしてもらえると思うので、我々はオープンにソースコードや情報を公開していく。

そして今回の件が落ち着いたら、政府がどうしたら透明性を保てるのか? 民意もどうしたら透明性を保ち得るのか? もみんなで考えていきたいと思っている。

西村：我々『まもりあいJapan』の活動はどこにつながっていくと考えるか?

日下：社会の状況は自分たちで変えられるんだ、という理解が民間に広まるきっかけになっていればいいと考えている。そして、Code for Japanのような動きが増えてくればいい。「圧倒的な当事者意識」で社会に対して動く人が増えるといいし、「共通の強烈なペイン」がある今は動きやすいタイミングだと考えている。我々『まもりあいJapan』接触確認アプリは行動変容を促すものだが、私個人としては政府という大きなものの行動変容も促せたのではないかと思っている。今後の日本の官民連携の動きの一つの事例として、これから大きなうねりが作れればいいと考えている。

4. おわりに

この記事を読み、『まもりあいJapan』アプリを触ってもらうことができなくても、アプリを開発している中のメンバーの情熱、視座が、コロナ以降の日本を良くしていく新たな行動変容のきっかけとなれば幸いである。また、我々が手掛けたアプリと近しい存在であると冒頭で伝えた厚生労働省が提供する接触確認アプリ「COCOA」への関心を高めてもらえるきっかけにもなれば、とも考える。ダウンロード数は増えているが、もっと日本全体で利活用する方法があるだろう。例えば飲食店やライブハウスに入る際には必ずCOCOAを提示する、助成金を受ける際にもこのアプリのインストールを条件にするなど、ITテクノロジーを活用した感染症予防ができる時代の安心・安全をみんなで考え、広げていければと考える。

さあ、自分ゴトとして社会のペインを取り除く行動をしていこう。